

ICT ビジョン懇談会へのコメント
会津泉

(多摩大学情報社会学研究所主任研究員、ハイパーネットワーク社会研究所副所長)

本日は、海外調査で東欧を回っており、部会会合に参加できず申し訳ありません。事務局にお願いして、検討アジェンダ(案)を中心に、一言コメントをお送りさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

ICT 分野についての「長期ビジョン」を策定する試みは、大事なことだと思います。ただし、その「内容」についての議論と同時に、「方法」についても考え、議論することが必要だと思います。

検討アジェンダに「ネット社会における消費者主権の確立」という項目が、目的として掲げられています。その大きな方向性には賛成ですが、今後の情報社会について考えていく上で「消費者」という表現が果たしてふさわしいのか、かなり疑問です。従来の産業社会における生産を受け取る「受身」としての「消費者」ではなく、「利用者」あるいは「市民」ないしその集合体としての「市民社会」、できれば「ネティズン」、公文先生の用語に従えば「智民」といった新しい概念＝ビジョンを提示する必要があると思います。

とくに、政策の立案・形成プロセスにおいて、そうした先進利用者、ネティズンを中心とした主体的な市民の意見を受け止めることが重要だと思います。これまで国際的なインターネットの世界では、「インターネット・コミュニティ」という言葉がよく使われてきました。ネットの技術的な革新に貢献したこれまでの彼らの役割は十分評価するものですが、今後は狭い意味での技術者ではなく、利用者側からイノベーションを推進する主体、あるいは先進的なサービスを導き、使いこなす積極的な主体により着目し、そのアイディア、価値観を受け止め、発展させることが重要だと思います。

同時に、ネット社会の安心安全などの課題の拡大を踏まえて、利用者・市民の側にも、ネット社会のガバナンスを構成する重要な一員としての権利と責任を認め、かつ求めることが大事だと思います。これまでのような業界関係者を中心とする供給者中心にルールを策定、実施するのではなく、利用者も最初から対等な主体として参画する、「マルチステークホルダー」の仕組みを、十分深化させることが求められています。これは、ICANNやWSISなどの国際的なガバナンスをめぐる議論にコミットしてきた私自身の経験から痛感させられていることですので一言申し上げました。

最後に、大分に本部をもつハイパーネットワーク社会研究所の立場から、一言、「地域社会」の視点を重視していただきたいということも申し上げたいと思います。これは、ただ「東京に対抗する地方」の視点を重視すべきだということだけではなく、東京でも大阪でも、具体的には、「目黒区」や「三鷹市」といった、私たち市民が生活している現場としての地域社会、という意味でもあります。

以上、舌足らずですが、問題意識の一端を申し上げました。今後の議論には積極的に参加したいと思いますので、よろしくお願いいたします。